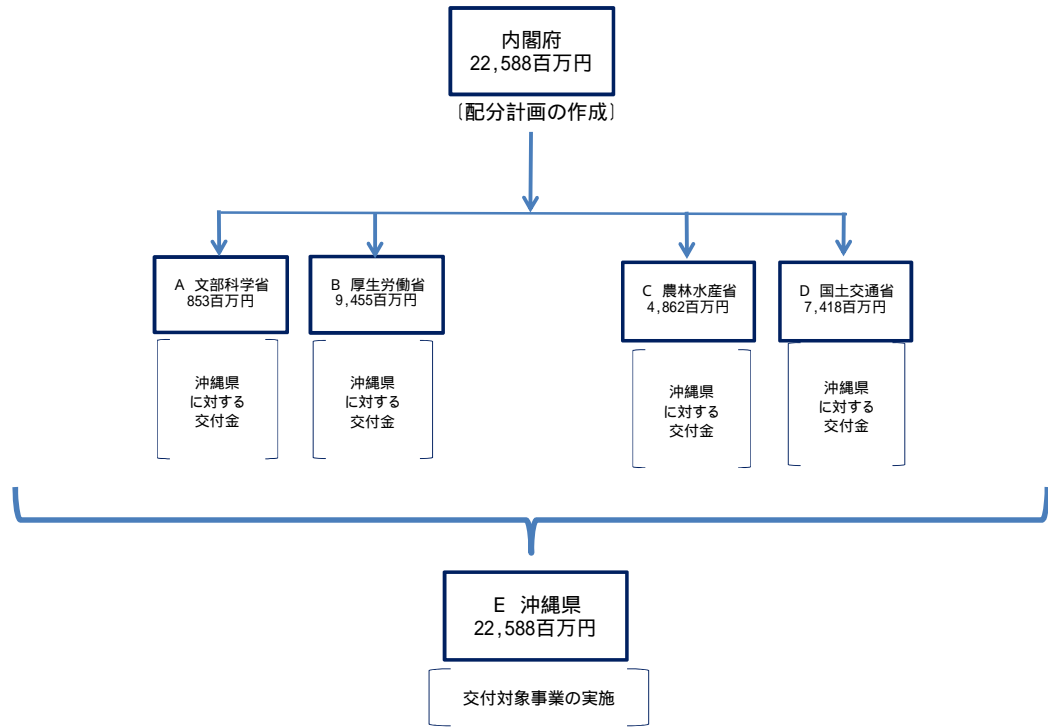


平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄振興自主戦略の推進に必要な経費		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成23年度		担当課室	総括担当参事官室		参事官 山本茂樹	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	地域主権戦略大綱について(平成22年6月22日閣議決定) 平成23年度予算編成の基本方針について(平成22年12月16日閣議決定) 地域自主戦略交付金制度要綱(平成23年4月1日付け内閣府事務次官他通知)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域のことは地域が決める「地域主権」を確立するため、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、現行の補助金、交付金等を改革することを目的とする。一括交付金(地域自主戦略交付金)により、各府省の枠にとらわれず、対象事業の範囲で、いかなる政策にどれだけの予算を投入し、どのような地域を目指すのかを、住民自身が考え、決めることができ、地域の知恵や創意が生かされるとともに、効率的・効果的に財源を活用することが可能となる。 特に、沖縄振興予算については、沖縄県の自由裁量を拡大するため、政府全体としての取組みの大枠の中で「沖縄振興自主戦略交付金」を創設し、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度により措置されている額を確保するとともに、沖縄振興についての国の責務を明確にするため、他の都道府県分とは区別し、内閣府沖縄振興予算の中に一括計上している。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体が対象事業から自主的に選択した事業に対し、国が交付金を交付することにより、地域の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図る。 箇所付け等の国の事前関与を廃止し、地方公共団体による自由な事業選択を確保している。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	-	-	32,148			
	補正予算	-	-	-			
	繰越し等	-	-	9,558	9,558		
	計	-	-	22,590	9,558		
	執行額	-	-	22,588			
執行率(%)	-	-	100.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地方公共団体に対する調査で、従来の補助金・交付金に比べ、当該交付金により地域の自由裁量が拡大したと回答した地方公共団体の割合	成果実績	沖縄 [全国]			沖縄県からは、評価は難しい旨の回答 [56%]	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算執行率	活動実績 (当初見込み)	%			100.0 ()	
単位当たり コスト	(円 /)		算出根拠				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄振興自主戦略交付金は地方公共団体が対象事業を自由に選択して実施するものであり、地域のニーズに応じた事業の実施が可能となっている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	沖縄振興自主戦略交付金の執行にあたっては、地方公共団体が対象事業から自主的に事業を選択して作成した事業実施計画に基づいて、事業を所管する各府省に予算の移替えを行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	沖縄振興自主戦略交付金により、各府省の枠にとらわれず、対象事業の範囲で、いかなる政策にどれだけの予算を投入し、どのような地域を目指すのかを、住民自身が考え、決めることができ、地域の知恵や創意が生かされるとともに、効率的・効果的に財源を活用することが可能となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄振興自主戦略交付金は、地方公共団体が対象事業の中から自由に事業を選択して使うことができる交付金であり、地方公共団体からのニーズも大きく、高い予算執行率となっている。</p> <p>平成24年度においては、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金を創設した。</p>		
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0010



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように記
 載)

A.文部科学省			C.農林水産省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付		853	交付金交付		4,862
計		853	計		4,862
B.厚生労働省			D.国土交通省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付		9,455	交付金交付		7,418
計		9,455	計		7,418
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	853	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	9,455	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	4,862	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	7,418	-	-